

# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月6日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所  
 コード番号 5631  
 (URL <http://www.jsw.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部総務統括部長  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月6日  
 中間配当支払開始日 -----

上場取引所 東大名福札  
 本社所在都道府県 東京都



氏名 永田昌久  
 氏名 渡邊久郎 TEL(03)3501-6121  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

注) 金額は百万円未満を切捨て

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	84,771	31.0	9,557	187.4	9,888	203.1
17年9月中間期	64,688	15.7	3,325	230.2	3,262	239.1
18年3月期	145,555	12.0	10,706	121.6	10,223	139.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,990	175.3	16	13
17年9月中間期	2,176	172.8	5	86
18年3月期	6,026	148.1	16	07

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 371,298,390株 17年9月中間期 371,328,895株 18年3月期 371,321,026株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	199,790	62,926	31.5	169 48
17年9月中間期	175,287	55,136	31.5	148 49
18年3月期	180,734	60,602	33.5	163 05

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 371,289,472株 17年9月中間期 371,320,065株 18年3月期 371,306,175株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 173,564株 17年9月中間期 142,971株 18年3月期 156,861株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	172,000	19,000	18,800	10,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円82銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
18年3月期	-	-	-	5	5
19年3月期(実績)	-	-	-	-	-
19年3月期(予想)	-	-	-	6	6

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料6ページをご参照下さい。

## (1)-1 比較貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (A) (H17年 9月30日現在)	当中間会計期間 (B) (H18年 9月30日現在)	前 年 同 期 比 (B) - (A)	前 事 業 年 度 (H18年 3月31日現在)
(資産の部)				
I 流 動 資 産				
1 現 金 及 び 預 金	13,302	18,038	4,736	12,367
2 受 取 手 形	3,450	4,238	788	4,209
3 売 掛 金	32,674	50,200	17,526	39,334
4 た な 卸 資 産	43,496	46,291	2,795	43,892
5 未 収 消 費 税 等	401	163	△ 238	484
6 社 債 償 還 資 金 預 け 金	7,000	—	△ 7,000	—
7 そ の 他	5,554	5,999	445	6,654
貸 倒 引 当 金	△ 98	△ 69	29	△ 48
流 動 資 産 合 計	105,782	124,863	19,081	106,894
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	22,274	22,395	121	22,468
(2) 機 械 装 置	11,269	13,190	1,921	12,143
(3) 土 地	9,116	9,128	12	9,130
(4) そ の 他	6,762	7,100	338	6,349
有 形 固 定 資 産 計	49,422	51,815	2,393	50,092
2 無 形 固 定 資 産	168	174	6	151
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	11,560	13,867	2,307	14,483
(2) 関 係 会 社 株 式	5,656	6,665	1,009	6,560
(3) 長 期 貸 付 金	62	—	△ 62	—
(4) 更 生 債 権 等	9	9	—	9
(5) そ の 他	2,693	2,453	△ 240	2,608
貸 倒 引 当 金	△ 70	△ 59	11	△ 69
投 資 そ の 他 の 資 産 計	19,914	22,936	3,022	23,595
固 定 資 産 合 計	69,504	74,926	5,422	73,839
資 産 合 計	175,287	199,790	24,503	180,734
(負債の部)				
I 流 動 負 債				
1 支 払 手 形	17,763	21,722	3,959	20,546
2 買 掛 金	18,714	24,787	6,073	20,477
3 短 期 借 入 金	18,122	16,648	△ 1,474	17,450
4 一 年 以 内 償 還 社 債	7,000	—	△ 7,000	—
5 未 払 法 人 税 等	990	3,105	2,115	2,728
6 前 受 金	9,424	24,038	14,614	10,115
7 そ の 他	8,872	13,701	4,829	11,732
流 動 負 債 合 計	80,888	104,003	23,115	83,048

科 目	前中間会計期間 (A) (H17年 9月30日現在)	当中間会計期間 (B) (H18年 9月30日現在)	前 年 同 期 比 (B) - (A)	前 事 業 年 度 (H18年 3月31日現在)
Ⅱ 固 定 負 債				
1 社 債	10,000	10,000	—	10,000
2 長 期 借 入 金	19,381	11,393	△ 7,988	16,517
3 繰 延 税 金 負 債	2,597	2,900	303	4,036
4 退 職 給 付 引 当 金	1,623	895	△ 728	347
5 長 期 預 り 保 証 金	5,234	6,136	902	5,724
6 そ の 他	423	1,533	1,110	456
固 定 負 債 合 計	39,261	32,859	△ 6,402	37,082
負債合計	120,150	136,863	16,713	120,131
(資本の部)				
Ⅰ 資 本 金	19,694			19,694
Ⅱ 資 本 剰 余 金				
1 資 本 準 備 金	5,421			5,421
2 そ の 他 資 本 剰 余 金	0			0
Ⅲ 利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	3,236			3,236
2 任 意 積 立 金	14,285			14,285
3 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	8,768			12,619
Ⅳ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,749			5,373
Ⅴ 自 己 株 式	△19			△28
資本合計	55,136			60,602
負債及び資本合計	175,287			180,734
(純資産の部)				
Ⅰ 株主資本				
1. 資 本 金		19,694		
2. 資 本 剰 余 金		5,422		
3. 利 益 剰 余 金		34,213		
4. 自 己 株 式		△ 41		
株主資本合計		59,287		
Ⅱ 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金		4,902		
2. 繰延ヘッジ損益		△ 1,264		
評価・換算差額等合計		3,638		
純資産合計		62,926		
負債及び純資産合計		199,790		

## (1)-2 比較損益計算書

自 平成18年4月 1日  
至 平成18年9月30日

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (A)	当中間会計期間(B)	前 年 同 期 比	前 事 業 年 度
	自 H17年 4月 1日 至 H17年 9月30日	自 H18年 4月 1日 至 H18年 9月30日	(B) - (A)	自 H17年 4月 1日 至 H18年 3月31日
I 売 上 高	64,688	84,771	20,083	145,555
II 売 上 原 価	52,858	65,702	12,844	117,041
売 上 総 利 益	11,829	19,069	7,240	28,514
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,504	9,512	1,008	17,807
営 業 利 益 (売上高営業利益率)	3,325 (5.1)	9,557 (11.3)	6,232 (6.2)	10,706 (7.4)
IV 営 業 外 収 益				
1 受 取 利 息	5	10	5	11
2 受 取 配 当 金	475	483	8	507
3 為 替 差 益	15	23	8	458
4 雑 収 益	499	642	143	579
営 業 外 収 益 計	997	1,160	163	1,556
V 営 業 外 費 用				
1 支 払 利 息	430	315	△ 115	780
2 退職給付会計基準変更時差異	346	346	—	693
3 雑 損 失	283	166	△ 117	566
営 業 外 費 用 計	1,060	829	△ 231	2,039
経 常 利 益 (売上高経常利益率)	3,262 (5.0)	9,888 (11.7)	6,626 (6.7)	10,223 (7.0)
VI 特 別 利 益	70	28	△ 42	102
VII 特 別 損 失	329	202	△ 127	640
税引前中間(当期)純利益	3,002	9,715	6,713	9,685
法人税、住民税及び事業税	572	3,161	2,589	3,232
法人税等調整額	253	563	310	425
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (売上高中間(当期)利益率)	2,176 (3.4)	5,990 (7.1)	3,814 (3.7)	6,026 (4.1)
前 期 繰 越 利 益	6,592	—	—	6,592
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	8,768	—	—	12,619

**(1) - 3 中間株主資本等変動計算書**

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本											評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金									
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日残高	19,694	5,421	0	5,422	3,236	3,385	10,900	12,619	30,140	△ 28	55,229	5,373		5,373	60,602
当 中 間 会 計 期 間 中 の 変 動 額	自己株式の取得									△ 13	△ 13				△ 13
	剰余金の配当(前期分)							△ 1,856	△ 1,865		△ 1,856				△ 1,856
	役員賞与(前期分)							△ 61	△ 61		△ 61				△ 61
	圧縮積立金の取崩(前期分)						△ 161		161	—					—
	別途積立金の積立(前期分)							4,000	△ 4,000	—					—
	中間純利益								5,990	5,990		5,990			5,990
	圧縮積立金の取崩(当期分)						△ 69		69	—					—
	株主資本以外の項目の当中間会計期間の変動額												△ 470	△ 1,264	△ 1,734
合計	—	—	—	—	—	△ 230	4,000	303	4,072	△ 13	4,058	△ 470	△ 1,264	△ 1,734	2,323
平成18年9月30日残高	19,694	5,421	0	5,422	3,236	3,154	14,900	12,922	34,213	△ 41	59,287	4,902	△ 1,264	3,638	62,926

## 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券 ……………償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券  
時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

- ① 販売用不動産・製品・仕掛品……………個別法による原価法
- ② 原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法。ただし、機械装置の一部は定率法。

主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年

#### (2) 無形固定資産・長期前払費用

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に当てるため、支出見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（6,936百万円）は10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ① 通貨

外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買品を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。

#### ② 金利

金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。

### (3) ヘッジ方針

輸出入取引及び資本取引に係わる為替変動リスク及び資金調達に係わる金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 … 支出時に全額を費用として処理しております。

### (2) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した事業年度に計上しています。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上)については工事進行基準を適用しております。

### (3) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

## ・ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

・ 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に該当する金額は64,190百万円であります。

### (会計方針の変更)

・ 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

【 注 記 事 項 】

1. 中間貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	90,495百万円
(2) 担保に提供している資産	
① 有形固定資産	11,464百万円
(3) 偶発債務	
① 保証債務残高	3,728百万円
(4) 国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額	
機械装置	212百万円

2. 中間損益計算書関係

(1) 減価償却実施額	
① 有形固定資産	2,025百万円
② 無形固定資産	17百万円
(2) 研究開発費の総額	
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	1,452百万円

3. 中間株主資本等変動計算書関係

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	156	16	—	173
合計	156	16	—	173

注) 普通株式の自己株式の株数の増加16千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。



## (2) リース取引関係

(単位:百万円)

前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,753</td> <td>811</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,695</td> <td>629</td> <td>1,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,449</td> <td>1,440</td> <td>2,008</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額	機械装置	1,753	811	942	工具器具備品	1,695	629	1,066	合計	3,449	1,440	2,008	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,075</td> <td>1,078</td> <td>997</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,975</td> <td>819</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,051</td> <td>1,897</td> <td>2,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額	機械装置	2,075	1,078	997	工具器具備品	1,975	819	1,155	合計	4,051	1,897	2,153	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,936</td> <td>941</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,781</td> <td>621</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,718</td> <td>1,562</td> <td>2,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額	機械装置	1,936	941	995	工具器具備品	1,781	621	1,160	合計	3,718	1,562	2,155
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額																																															
機械装置	1,753	811	942																																															
工具器具備品	1,695	629	1,066																																															
合計	3,449	1,440	2,008																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額																																															
機械装置	2,075	1,078	997																																															
工具器具備品	1,975	819	1,155																																															
合計	4,051	1,897	2,153																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																															
機械装置	1,936	941	995																																															
工具器具備品	1,781	621	1,160																																															
合計	3,718	1,562	2,155																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 609 1年超 1,399 合計 2,008	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 657 1年超 1,496 合計 2,153	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 650 1年超 1,504 合計 2,155																																																
なお、(1)(2)の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、(1)(2)の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 302 減価償却費相当額 302	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 359 減価償却費相当額 359	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 621 減価償却費相当額 621																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 289 1年超 433 合計 723	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 361 1年超 812 合計 1,174	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 351 1年超 932 合計 1,284																																																

## (3) 有価証券関係

前中間会計期間(平成17年9月30日現在)・当中間会計期間(平成18年9月30日現在)及び前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

## (4) 1株当たり情報

(単位:百万円)

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1株当たり純資産額 148円49銭 1株当たり中間純利益金額 5円86銭	1株当たり純資産額 169円48銭 1株当たり中間純利益金額 16円13銭	1株当たり純資産額 163円05銭 1株当たり当期純利益金額 16円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	2,176百万円	5,990百万円	6,026百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	61百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(61百万円)
普通株主に係る中間(当期)純利益	2,176百万円	5,990百万円	5,965百万円
期中平均株式数	371,328,895株	371,298,390株	371,321,026株

**(5) 部門別受注高・売上高・受注残高**

(部門別受注高)

部 門	前中間期(A) (平成17年度)		当中間期(B) (平成18年度)		前年同期比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	20,413 (9,282)	23 (10)	27,402 (11,675)	26 (11)	6,988 (2,393)
鋼 板 ・ 鉄 構	24,795 (22,139)	28 (25)	31,090 (28,087)	29 (26)	6,295 (5,948)
樹 脂 機 械	25,974 (12,411)	29 (14)	27,034 (12,382)	25 (12)	1,059 (△29)
そ の 他 機 械	17,667 (2,535)	20 (3)	20,732 (5,323)	19 (5)	3,065 (2,788)
地 域 開 発 事 業	789 ( — )	1 ( — )	944 ( — )	1 ( — )	155 ( — )
合 計	89,640 (46,368)	100 (52)	107,204 (57,467)	100 (54)	17,564 (11,099)

(部門別売上高)

部 門	前中間期(A) (平成17年度)		当中間期(B) (平成18年度)		前年同期比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	14,924 (5,885)	23 (9)	21,040 (7,502)	25 (9)	6,115 (1,617)
鋼 板 ・ 鉄 構	11,435 (8,629)	18 (13)	15,297 (13,243)	18 (16)	3,862 (4,613)
樹 脂 機 械	20,520 (10,079)	32 (16)	25,953 (13,701)	31 (16)	5,432 (3,621)
そ の 他 機 械	16,991 (2,995)	26 (5)	20,528 (2,228)	24 (3)	3,537 (△767)
地 域 開 発 事 業	815 ( — )	1 ( — )	1,952 ( — )	2 ( — )	1,136 ( — )
合 計	64,688 (27,589)	100 (43)	84,771 (36,675)	100 (43)	20,083 (9,085)

(部門別受注残高)

部 門	前中間期末(A) (平成17年度)		当中間期末(B) (平成18年度)		前年同期末比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	29,300 (14,061)	22 (11)	38,690 (17,502)	21 (10)	9,389 (3,441)
鋼 板 ・ 鉄 構	29,448 (26,698)	22 (20)	64,297 (61,297)	35 (33)	34,849 (34,599)
樹 脂 機 械	30,417 (16,060)	23 (12)	36,119 (20,134)	20 (11)	5,701 (4,074)
そ の 他 機 械	41,598 (2,011)	32 (2)	43,791 (6,538)	24 (4)	2,193 (4,527)
地 域 開 発 事 業	778 ( — )	1 ( — )	726 ( — )	0 ( — )	△51 ( — )
合 計	131,543 (58,830)	100 (45)	183,625 (105,473)	100 (57)	52,082 (46,642)

- (注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。  
 2. ( ) 内は輸出で内数となっております。  
 3. 増減の△は減を示します。